別添１

**養殖業体質強化緊急総合対策事業のうち**

**「国産飼料原料転換対策事業」事業計画書**

**１　事業実施者の概要**

（１）企業又は団体の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業概要１（代表機関） | 名　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 実施代表者役職・氏名 |  |
| 担当者リスト氏名・役職・担当業務 |  |
| ホームページ |  |
| 担当者連絡先 | 電話／FAX：E-mail　 ： |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数 | 　　　　　　人 |
| 経理体制 |  |
| 資格 |  |
| 事業内容 |  |
| 保有設備 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業概要２ | 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 担当者リスト氏名・役職・担当業務 |  |
| ホームページ |  |
| 担当者連絡先 | 電話／FAX：E-mail　 ： |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数 | 　　　　　　人 |
| 経理体制 |  |
| 資格 |  |
| 事業内容 |  |
| 保有設備 |  |

＊ ３者以上で事業を実施する場合は企業概要の表を追加してください。

（２）共同実施機関（JV）名

＊ 複数の企業や団体で構成される共同実施機関名を記入し、以下に代表機関と構成機関及び役割分担を記入して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 企業名又は団体名 | 主な役割 |
| 代表機関 | 例：〇〇株式会社 |  |
| 構成機関１ | 〇〇漁業協同組合 |  |
| 構成機関２ | 〇〇大学 |  |
| 構成機関３ | 〇〇研究所 |  |

＊共同実施機関協定書を添付して下さい。

**２　事業の概要**

1. 事業メニュー

[ ] ①国産原料の供給及び利用に向けた体制整備

[ ] ②ア　国産マイワシ、加工残渣等を原料した国産魚粉・魚油の増産や品質工場に必要な機器整備

[ ] ③イ　新たな魚粉代替原料を用いた飼料開発

[ ] ④ウ　国産魚粉を利用した飼料の調査分析、養殖場における実証

※ 該当分野の□にﾁｪｯｸを入れてください。

1. 事業の目的
	* 事業に取り組む理由・背景を記載してください。
2. 事業の内容
	* 事業の内容について、具体的かつ詳細に記述してください。図表、写真等を用いて分かりやすく記載してください。
	* 事業内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。
	* 機器を導入する場合は、どのように利用するかについても記載してください。
	* 実施手法についても記載してください。「国産魚粉を利用した飼料の調査分析、養殖場における実証」に取組む場合は実施場所（海域など）も記載してください。
3. 実施スケジュール

※ 開始から終了までの取組みスケジュールを記載してください。

※ 必要に応じて事業計画を補助的に説明する別紙を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施内容 | 実施時期 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

1. 実施体制図

※ 実施体制及び役割を記入してください。

（会計責任者については必須とし、その経験等についても記載してください。）

※ 枠の大きさは適宜調整してください。

（６）提案者のアピールポイント（実績等）

※ 枠の大きさは適宜調整してください。

（７）実用化・産業化の見込み

※ 「新たな魚粉代替原料を用いた飼料開発」、「国産魚粉を利用した飼料の調査分析、養殖場における実証」に取組む場合は事業化可能性に関し、事業成果の検証、ユーザーや取引先等のニーズ、先進性、採算性（価格、売上）、市場規模など事業化に向けた具体的な見通しを記載してください。

**３　成果目標**

※　事業メニュー②国産魚粉・魚油の増産や品質向上に必要な機器整備を実施する場合にのみ、記載してください。

（１）令和７年度における国産飼料原料の増産割合：　　　　　％

①過去３年（令和２年度～令和４年度）平均の国産飼料原料生産量：　　　　　トン

②令和７年度（目標年度）の国産飼料原料生産量　　　　　　　　：　　　　　トン

※ 令和７年度における国産飼料原料の増産割合＝（②－①）/①×100で計算してください。

（２）目標の実現可能性

|  |
| --- |
| ※実現可能な目標であると考える理由を記載してください。 |

**４　経費の内訳**

（１）事業に必要な経費配分

※ 複数の企業や団体で事業を実施する場合は、構成機関ごとに作成してください。

機関名　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 細　　目 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金額 | 自己資金 |
| ① 人件費  |  |  |  | ※各担当者の単価×時間により算出して下さい。 |
| ② 賃金 |  |  |  |
| ③ 旅費 |  |  |  | ※備考欄に移動区間、１回あたりの費用×回数を記載して下さい。 |
| ④ 設備費 |  |  |  | ※P6「機械・備品購入計画」に詳細を記入して下さい。 |
| ⑤ 備品費 |  |  |  |
| ⑥ 消耗品費 |  |  |  | ※備考欄に消耗品の種類×数量（日数等）を記載してください。 |
| ⑦ 役務費 |  |  |  | ※備考欄に役務の名称を記載してください。 |
| ⑧ 委託費 |  |  |  | ※P7「業務委託理由書」に詳細を記入して下さい。 |
| ⑨ その他 |  |  |  | ※備考欄に費目を記入して下さい。 |
| 合計 |  |  |  | ・補助率1/2以内・補助金額１億円以内 |

※ 自己資金にのみ計上する経費がある場合は、欄を追加してください。

以下、機関ごとに追加

機関名　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 細　目 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金額 | 自己資金 |
| ① 人件費  |  |  |  |  |
| ② 賃金 |  |  |  |  |
| ③ 旅費 |  |  |  |  |
| ④ 設備費 |  |  |  |  |
| ⑤ 備品費 |  |  |  |  |
| ⑥ 消耗品費 |  |  |  |  |
| ⑦ 役務費 |  |  |  |  |
| ⑧ 委託費 |  |  |  |  |
| ⑨ その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

**（２）共同実施機関（JV）の経費配分案**

 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成機関名 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金額 | 自己資金 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| **合　計** |  |  |  |  |

※ 複数の企業や団体で事業を実施する場合にのみ記入してください。１者の場合は表を削除してください。

**５　他の助成金等の申請状況について**

同一事業で、国や地方公共団体、独立行政法人等の公的な補助金・助成金等について申請中又は申請予定の場合は、その名称等を記載してください。

これらの補助金・助成金等を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 公的な補助金・助成金等の名称等 |  |
| 申請（予定）日 | 　年　月　日 | 交付決定予定日 | 　年　月　日 |

機械・備品購入計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 仕　様(メーカー、型式等) | 購入予定 | 使用目的 | 備考 |
| 数量 | 単価（円）(消費税抜き) | 金額（円）（消費税抜き） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１）助成金により購入希望の機械装置のカタログ等及び見積書(コピー可)を添付してください。

注２）備考欄に助成金からの支出は“補”、自己資金からの支出は“自”と記入してください。

業務委託理由書

|  |  |
| --- | --- |
| (1)委託する業務の名称 |  |
| (2)業務委託の内容 |  |
| (3)業務委託が必要な理由 |  |
| (4)必要金額 |  |
| (5)金額の根拠 |  |